

令和7年度（2025年度）

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり				
						施策 1 青少年の健全育成				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	6	青少年クリエイティブセンター 費
部局名	地域教育部	予算執行 所属		青少年クリエイティブセンター						
事業の目的と概要										
青少年クリエイティブセンターは、青少年の人権意識の醸成を図り、学習活動や相互の交流の支援等を通じて人間性豊かな青少年を育成することを目的とし、昭和56年（1981年）に開設した施設であり、青少年会館、体育館、運動広場を備えている。										
【青少年クリエイティブセンター管理事業】										
施設や設備の維持管理、会計年度任用職員や運営審議会委員の報酬等の支出など、施設管理経費に係る経理事務等を行う。										
【青少年クリエイティブセンター主催事業】										
施設の設置目的に従い、学習活動の推進(体験活動事業・養成事業・学習支援事業)、交流の推進(利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業)、子育て支援(人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業)、情報の提供(情報収集提供・広報誌の発行)を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	44,874	51,464	46,929	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業件数	件	41	38	39	主催事業の開催件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 施設利用者数についての評価 ・令和元年度からの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により一時期減少していた利用者数は、徐々に回復しつつある。しかし、コロナ禍前の水準（平成29年度：全施設合計で約6.4万人）までは戻りきっていないため、当施設の事業活動の効果的な周知などにより、市民の更なる施設活用を促すことが重要である。 ・当年度施設利用者数46,929人（前年比：4,535人の減） 【成果指標2】 主催事業件数についての評価 ・前年と同等の事業を実施しているが、事業ごとに応募者数（申込倍率）の格差がある。青少年の健全育成に効果的に寄与するため、実施事業の更なる精査が肝要である。 【財務情報に基づいた評価】 ・令和7年度は損傷の激しかった運動広場管理棟（以下「管理棟」）の外壁等改修工事を実施したが、施設全体では老朽化比率が80%を超えており、経年劣化が進んでいる。また、施設内部の設備や建具等も経年劣化や故障の発生等による複数箇所の修繕を要した。今後、具体的な施設再編等を進めながら、それまでの間の施設を安全に維持する必要がある。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

昭和56年（1981年）に建設されてから約45年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでおり、年々建物修繕箇所が増加している。施設の老朽化に加え、近年の子供・若者を取り巻く環境の変化に即した新たな課題やニーズへの対応が必要となっていくことから、青少年会館・体育館・管理棟の3施設について、運動広場の周辺用地を取得した上で、当該取得用地を含む運動広場用地へ移転・集約建替えを実施する方向で検討を進めることとした。令和8年度は、移転・集約建替えを行う施設再編に向けた基本構想を策定する。 当該建替え事業の完了までの間、現施設において今後も利用	者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設管理を計画的に行っていく。 ソフト面では、青少年の健全な育成と交流の支援を目的とし、様々な主催事業を実施しており、令和6年度からは、参加者の利便性向上を図るため、電子申込みを導入した。 事業内容で応募者数に大きな差が生じる傾向が続いていることから、今後は、応募者が多く、人気のある事業を引き続き実施していく一方で、現行の主催事業が施設設置当初からの社会情勢の変化に対応し、今の時代に即した子供・若者のニーズを反映した事業となっているかの検証が必要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,668	9,415	4,746
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,397	4,735	338
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	271	4,679	4,408
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	37,468	76,960	39,492
有形固定資産	4,948,204	5,119,196	170,992	地方債	-	18,000	18,000
土地	4,825,655	4,971,244	145,590	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	122,283	124,530	2,246	退職手当引当金	37,468	40,511	3,043
リース資産	266	23,422	23,156	リース債務	-	18,448	18,448
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	42,136	86,374	44,238
インフラ資産	-	-	-	純資産	4,906,142	5,032,896	126,754
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,948,278	5,119,270	170,992	純資産の部合計	4,906,142	5,032,896	126,754
				負債及び純資産の部合計	4,948,278	5,119,270	170,992

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	100	100	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	174	160	251	90
経常収入 小計(a)	174	260	351	90
経常費用				
給与関係費	62,719	68,161	78,041	9,881
物件費	26,622	26,803	36,435	9,631
維持補修費	558	2,080	3,885	1,805
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,783	3,935	3,880	△55
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,038	17,033	16,892	△141
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,096	4,397	4,735	338
退職手当引当金繰入額	3,173	3,716	4,668	952
支払利息	10	5	112	107
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	117,999	126,131	148,649	22,518
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△117,825	△125,871	△148,299	△22,428
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△117,825	△125,871	△148,299	△22,428
一般財源充当額	99,997	108,516	129,463	20,947
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,829	△17,355	△18,836	△1,481

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	174	260	351	90
行政サービス活動支出	99,529	108,129	128,376	20,246
行政サービス活動収支差額	△99,355	△107,869	△128,025	△20,156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	18,065	18,065
投資活動収支差額	-	-	△18,065	△18,065
財務活動収入	-	-	18,000	18,000
財務活動支出	642	647	1,373	726
財務活動収支差額	△642	△647	16,627	17,274
収支差額 合計	△99,997	△108,516	△129,463	△20,947
一般財源充当額	99,997	108,516	129,463	20,947
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 土地	建替え検討用地の取得による増 145,590千円
【BS】 建物・工作物	施設の減価償却に伴う減及び管理棟の外壁改修等工事の実施に伴う増 2,246千円
【BS】 地方債	管理棟外壁改修等工事のための地方債発行による増 18,000千円
【BS】 リース資産	体育館空調機器導入等による増 23,156千円
【PL】 維持補修費	照明・建具等修繕箇所の増加による増 1,805千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用者1人	コスト 2,630 円 実績 44,874 人	2,451 円 51,464 人	3,168 円 46,929 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	施設利用者の減と経常費用の増により、単位当たりのコストが717円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	59,666	1,986	6.08
会計年度任用等	27,577		
特別職非常勤	202		
合計	87,445		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		79.1	81.6	81.7	0.1
施設維持補修費比率		0.1	0.3	0.6	0.3
経常費用対公共資産比率		17.8	19.0	21.8	2.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.8	87.6	△ 12.2